



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月20日

上場会社名 日本ヒューム株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5262 URL <http://www.nipponhume.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高尾 重道
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 加藤 良樹 TEL (03) 3433-4113
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	14,575	10.1	736	55.4	1,118	42.2	748	23.8
18年9月中間期	13,242	8.7	473	17.0	786	△9.6	604	△10.2
19年3月期	29,940	—	1,345	—	1,727	—	1,176	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	26 93	26 86
18年9月中間期	21 93	21 79
19年3月期	42 58	42 37

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 225百万円 18年9月中間期 264百万円 19年3月期 240百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	39,485	20,570	52.0	739 33
18年9月中間期	38,284	20,155	52.6	728 44
19年3月期	39,830	20,503	51.4	737 47

(参考) 自己資本 19年9月中間期 20,537百万円 18年9月中間期 20,139百万円 19年3月期 20,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,247	△277	△242	2,952
18年9月中間期	△36	△215	△471	1,990
19年3月期	479	△435	△558	2,211

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	8 00	8 00
20年3月期	—		8 00
20年3月期(予想)		8 00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	31,000	3.5	1,600	18.9	1,750	1.3	1,200	2.0	43 11	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無
- （注）詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 29,347,500株 18年9月中間期 29,347,500株 19年3月期 29,347,500株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,568,411株 18年9月中間期 1,700,668株 19年3月期 1,583,929株
- （注）1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,423	12.1	597	149.1	770	105.4	516	175.1
18年9月中間期	11,977	7.3	239	△10.8	375	△1.7	187	△34.2
19年3月期	27,286	—	852	—	1,096	—	622	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	18	57
18年9月中間期	6	78
19年3月期	22	47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	33,245	16,904	50.8	607 56
18年9月中間期	32,032	16,740	52.3	604 53
19年3月期	33,220	16,977	51.1	610 51

（参考）自己資本 19年9月中間期 16,904百万円 18年9月中間期 16,740百万円 19年3月期 16,977百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	28,500	4.5	1,100	29.0	1,250	14.0	750	20.5	26 90	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、3ページから5ページの「1. 経営成績」をご覧ください。
- 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを総合的に勘案し、予想数値を一部増額修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、同じく3ページの「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析 当期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益の改善が進み、民間設備投資が増加したほか、個人消費や雇用情勢にも回復が見られるなど、緩やかな景気拡大が続きました。

このような情勢のなか当社グループは、事業領域の拡大、事業構造改革の推進、新技術・新商品の開発を基本方針とする平成20年度(第126期)までの中期経営計画『New Hume Challenge 計画』に継続して取り組み、より強固になった経営基盤をベースに、積極的に拡販に注力してまいりました結果、連結売上高は前中間連結会計期間比10.1%増の145億75百万円となりました。

損益につきましては、原材料価格の高騰が製品原価の上昇を招いたものの、パイル製品を中心に製造量が増加したことや、業務全般にわたる効率化への取り組みに注力したことなどから、連結経常利益は前中間連結会計期間比42.2%増の11億18百万円となり、連結中間純利益は前中間連結会計期間比23.8%増の7億48百万円となりました。

セグメント別の状況

① コンクリート製品事業

コンクリート製品事業は、主力のパイル製品では主に高支持力杭を中心に需要が拡大する状況下で拡販に注力したほか、ヒューム管やプレキャスト製品では、雨水対策用製品などが堅調に推移した結果、連結売上高は前中間連結会計期間比19.8%増の103億76百万円となりました。

② 工事業

工事業は、高支持力杭工法を中心に受注拡大に努めたものの、連結売上高は前中間連結会計期間比7.9%減の31億11百万円となりました。

③ その他事業

その他事業は、不動産賃貸部門、環境ビジネス部門などが厳しい状況で推移したことなどから、連結売上高は前中間連結会計期間比9.5%減の10億87百万円となりました。

当期の見通し

今後の日本の経済は、原油価格・原材料価格の高騰による影響や個人消費の翳りなど懸念材料はあるものの、民間設備や輸出等が堅調に推移すると見込まれることから、景気は引き続き緩やかな拡大傾向を続けると思われませんが、米国のサブプライムローン問題の影響による米国経済の減速懸念など、不透明感もあり予断を許さない状況にあります。

国内のコンクリート製品業界におきましては、民間需要は総じて堅調に推移するものと思われるものの、本年6月の改正建築基準法施行に基づく建築確認遅延による影響が懸念され、公共事業費も削減が続くものと思われれます。また原材料価格の高騰によるコストアップ、不透明な金融情勢など、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような情勢のなかで、主力の高支持力杭及び高支持力工法の拡販に更に注力すると共に、新合成鋼管や超大口径分割推進管などの高付加価値製品の展開、管路診断・更生・耐震化を中心とする下水道関連事業の一層の伸展等、事業領域の拡大に一層取り組み、業績の向上に努力する所存であります。

以上により、当社グループの通期業績見通しは、連結売上高310億円、連結経常利益17億50百万円、連結当期純利益12億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動による収入12億47百万円、投資活動による支出2億77百万円及び財務活動による支出2億42百万円でありました。その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、29億52百万円となり、前連結中間会計期間末に比べて9億62百万円増加いたしました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加は、税金等調整前当中間純利益が10億72百万円あり、売上債権の減少が18億24百万円、棚卸資産の増加が11億96百万円及び法人税等の支払が2億60百万円あったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動により使用された資金は2億77百万円となり、主に固定資産の取得による支出3億8百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動により使用された資金は2億42百万円となり、前中間連結会計期間より2億28百万円の減少となりました。これは、短期借入金の減少14百万円、長期借入金の返済9百万円など有利子負債の圧縮や配当金の支払2億21百万円によるものであります。

④ 現金及び現金同等物の残高

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は29億52百万円となり、前中間連結会計期間末に比べて9億62百万円増加いたしました。

キャッシュ・フロー数値の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期
自己資本比率	49.8%	51.9%	51.4%	52.6%	52.0%
時価ベースの自己資本比率	28.3%	37.2%	29.8%	26.7%	33.8%
債務償還年数	2.2年	4.8年	5.9年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.5倍	9.6倍	8.0倍	—	—

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主資本) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分の基本方針は、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置づけ、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、今後とも積極的な事業展開を推進していくこととしております。株主配当金に関しましては、将来における安定配当の確保と継続を基本とし、業績等を勘案して株主の期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保した資金は新製品・新技術の開発投資や合理化・省力化等の設備投資などの原資の一部とし、将来的には収益の向上を通して株主へ還元していくほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点による投資効率を考えて活用していきます。

この方針のもと、平成20年3月期は1株あたり8円を配当させていただく予定としております。

(4) 事業等のリスク

① 官公庁発注への売上依存度が高いことについて

当社グループは、当社及び連結子会社12社、持分法適用の関連会社8社で構成され、コンクリート製品の製造・販売、部分品等の販売、諸工事の請負、不動産の賃貸及び上下水道の設計・コンサルティング等の事業を営んでおりますが、売上高のうち官公庁発注の売上高が占める割合が比較的高いこと等から当社グループ及び当社の業績は、官公庁の今後の公共投資抑制の推移によっては経営成績に影響を受ける可能性があります。

② 法的規制について

当社グループは、事業の運営等に際し、法律による法的規制を受けております。当社グループでは、関係法令等を遵守して事業運営を行っており、現時点で事業運営上の支障をきたすような法的規制はありませんが、法的規制が強化された等の場合には事業展開などや環境改善のコストが増加する等の影響を受ける可能性があります。

③ 価格競争について

ここ数年、官公庁の公共投資削減により当業界における競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想され、価格競争によっては当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外について

当社グループの海外の関連会社は生産及び販売活動をアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外で行っているために、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因等のリスクが内在しております。

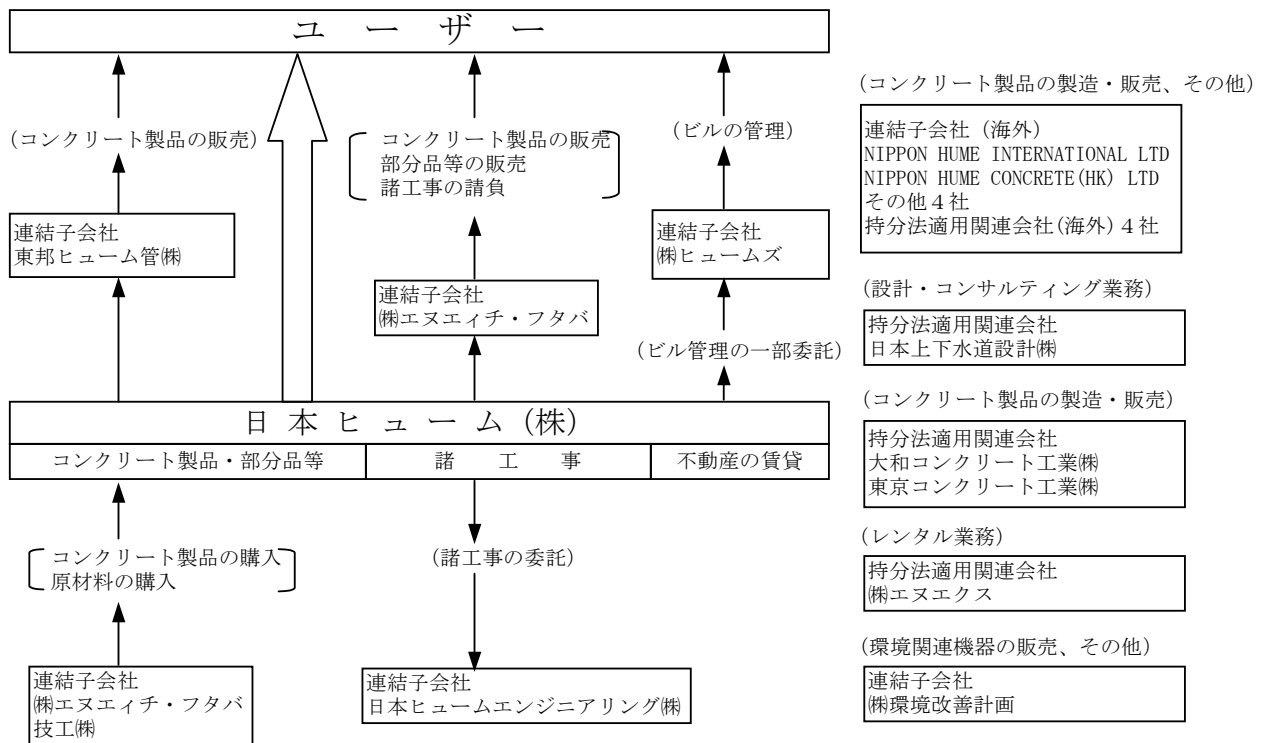
2. 企業集団の状況

当社グループは、日本ヒューム株式会社及び子会社12社、関連会社8社で構成されており、コンクリート製品の製造・販売、部分品等の販売、諸工事の請負、不動産の賃貸及び上下水道の設計・コンサルティング等の事業を営んでおります。事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	構成会社
コンクリート製品事業	ヒューム管製品 パイル製品 その他コンクリート製品 部品等の販売	当社、東京コンクリート工業(株)、東邦ヒューム管(株) 大和コンクリート工業(株) (株)エヌエイチ・フタバ NIPPON HUME CONCRETE (HK) LTD その他 9社 (計15社)
工 事 事 業	完成工事	当社、(株)エヌエイチ・フタバ 日本ヒュームエンジニアリング(株) その他 6社 (計 9社)
そ の 他 の 事 業	不動産の賃貸・管理 上下水道施設の設計・コンサル ティング その他	当社、(株)ヒュームズ、日本上下水道設計(株) 技工(株)、(株)エヌエクス、(株)環境改善計画 NIPPON HUME INTERNATIONAL LTD その他 5社 (計12社)

(注) 事業毎の会社数は複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

企業集団の概況を系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりに貢献すること」「人の和をはかり、常に従業員の幸福と生き甲斐を求めていくこと」「未来を見つめ、たゆまぬ技術開発により強い会社をめざすこと」を企業理念として掲げ、「本業の発展強化」「新規事業の拡大」「経営の活性化」を経営方針として事業活動を行っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分の基本方針は、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置づけ、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、今後とも積極的な事業展開を推進していくこととしております。株主配当金に関しましては、将来における安定配当の確保と継続を基本とし、業績等を勘案して株主の期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保した資金は新製品・新技術の開発投資や合理化・省力化等の設備投資などの原資の一部とし、将来的には収益の向上を通して株主へ還元していくほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点による投資効率を考えて活用していきます。

(3) 目標とする経営指標

当社は、経営方針をベースに、「事業領域の拡大」「事業構造改革の推進」「新技術・新商品の開発」をテーマとして掲げ、収益性を重視する観点から「キャッシュフロー経営の継続」「ROE経営の推進」「有利子負債の削減」「利益重視施策の実践」のために最大の努力を尽し、「株主資本経常利益率（ROE）」を経営の目標数値とし、収益力の向上と財務体質の改善に努め、企業価値を高める経営に取り組んでまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

中長期的な経営戦略につきましては、当社及び当社グループの中核事業であるコンクリート製品関連事業が行財政改革にともなう公共投資の削減等により需要環境が悪化する厳しい状況が続く中で、顧客第一主義に基づく新製品・新技術の開発による需要創造、新規事業の開拓や新規市場への参入等に対する積極的な取り組みなどにより事業領域の拡大と売上高の増加を目指し、経営環境の変化に左右されない事業構造を構築し、高収益力のあるグループを形成するよう事業展開を進めております。

(5) 会社の対処すべき課題

コンクリート製品業界におきましては、民間設備投資に期待があるものの依然として公共事業費の歳出抑制が予想され、当社グループを取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画「New Hume Challenge 計画」をもとに、安定成長企業から、21世紀において成長し発展する企業となるため、社員一丸となって新しい事業に積極的に取り組んでまいります。主力のコンクリート製品事業の拡大のみではなく、新規事業への開発投資を行い、景気変動に左右されにくい企業体質を作ってまいります。そして、ビジネス環境の変化に柔軟に対応するために、人事制度・教育制度の改革による活性化、効率化による総原価の削減等を通じて、トータルコストの視点で構造改革に取り組み、さらに強靱な企業体質への変革を実現してまいります。また、企業が成長するためには、常に付加価値の高い新しい商品やサービスを市場に提供し、成熟期を過ぎた既存事業の空洞化を防いで行く事が至上命題であります。技術・商品開発のスピードアップと同時に、需要創造の深耕、新しい市場への参入を図り、顧客に喜ばれる、持続性のある利益を生む商品の開発に邁進してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円未満切り捨て)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【資産の部】		(%)		(%)		(%)
I 流動資産						
現金及び預金	2,007		2,969		2,228	
受取手形及び売掛金	10,613		10,955		12,790	
棚卸資産	3,432		4,234		3,026	
繰延税金資産	—		63		—	
短期貸付金	—		20		—	
その他の流動資産	295		349		334	
貸倒引当金	△39		△22		△41	
流動資産合計	16,308	42.6	18,570	47.0	18,339	46.0
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	4,412		4,333		4,335	
機械装置及び運搬具	1,777		1,684		1,774	
土地	3,984		4,049		4,023	
建設仮勘定	4		21		23	
その他の有形固定資産	87		80		82	
有形固定資産合計	10,266	26.8	10,169	25.8	10,239	25.7
無形固定資産						
のれん	3		1		2	
その他の無形固定資産	75		88		65	
無形固定資産合計	78	0.2	90	0.2	67	0.2
投資その他の資産						
投資有価証券	10,889		9,981		10,458	
その他の投資	804		749		779	
貸倒引当金	△63		△75		△54	
投資その他の資産合計	11,630	30.4	10,654	27.0	11,183	28.1
固定資産合計	21,976	57.4	20,914	53.0	21,490	54.0
資産合計	38,284	100.0	39,485	100.0	39,830	100.0

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【負債の部】		(%)		(%)		(%)
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	8,107		9,540		9,692	
短期借入金	2,897		2,817		2,819	
未払法人税等	243		243		279	
繰延税金負債	102		0		112	
賞与引当金	141		144		146	
役員賞与引当金	17		18		37	
工事損失引当金	—		9		8	
その他の流動負債	1,071		1,637		1,405	
流動負債合計	12,580	32.9	14,410	36.5	14,502	36.4
II 固定負債						
長期借入金	35		19		24	
繰延税金負債	1,904		1,819		1,823	
退職給付引当金	2,605		2,199		2,401	
役員退職慰労引当金	264		178		288	
長期預り保証金等	737		286		286	
その他の固定負債	0		0		0	
固定負債合計	5,548	14.5	4,503	11.4	4,825	12.1
負債合計	18,129	47.4	18,914	47.9	19,327	48.5
【純資産の部】						
I 株主資本						
1. 資本金	5,251		5,251		5,251	
2. 資本剰余金	4,683		4,684		4,684	
3. 利益剰余金	8,552		9,649		9,124	
4. 自己株式	△430		△399		△401	
株主資本合計	18,055	47.2	19,186	48.6	18,658	46.8
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	2,051		1,501		1,897	
2. 繰延ヘッジ損益	28		15		20	
3. 為替換算調整勘定	2		△165		△102	
評価・換算差額等合計	2,083	5.4	1,350	3.4	1,816	4.6
III 少数株主持分	16	0.0	33	0.1	28	0.1
純資産合計	20,155	52.6	20,570	52.1	20,503	51.5
負債純資産合計	38,284	100.0	39,485	100.0	39,830	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円未満切り捨て)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	13,242	100.0	14,575	100.0	29,940	100.0
II 売 上 原 価	11,172	84.4	12,213	83.8	25,384	84.8
売上総利益	2,070	15.6	2,361	16.2	4,556	15.2
III 販売費及び一般管理費	1,596	12.0	1,624	11.1	3,210	10.7
営業利益	473	3.6	736	5.1	1,345	4.5
IV 営業外収益						
受取利息及び受取配当金	51		58		63	
持分法による投資利益	264		225		240	
為替差益	—		81		155	
その他の営業外収益	51		95		109	
営業外収益合計	367	2.7	461	3.2	569	1.9
V 営業外費用						
支払利息	27		33		60	
棚卸資産廃棄損	9		22		48	
その他の営業外費用	17		24		78	
営業外費用合計	55	0.4	80	0.6	187	0.6
経常利益	786	5.9	1,118	7.7	1,727	5.8
VI 特別利益						
固定資産売却益	—		0		1	
貸倒引当金戻入額	—		4		1	
その他の特別利益	5		0		5	
特別利益合計	5	0.0	4	0.0	8	0.0
VII 特別損失						
固定資産売却損	—		—		13	
固定資産除却損	4		14		20	
減損損失	—		18		—	
その他の特別損失	0		18		1	
特別損失合計	5	0.0	50	0.3	35	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	786	5.9	1,072	7.4	1,701	5.7
法人税、住民税及び事業税	215	1.6	238	1.7	457	1.5
法人税等調整額	△39	△0.3	76	0.5	49	0.2
少数株主利益	6	0.0	9	0.1	18	0.1
中間(当期)純利益	604	4.6	748	5.1	1,176	3.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位 百万円未満切り捨て)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,251	4,682	8,203	△465	17,672
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△220		△220
役員賞与			△35		△35
中間純利益			604		604
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		35	35
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	348	34	383
平成18年9月30日残高	5,251	4,683	8,552	△430	18,055

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	2,269	—	△47	2,221	—	9	19,904
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△220
役員賞与							△35
中間純利益							604
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							35
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△217	28	50	△138		6	△132
中間連結会計期間中の変動額合計	△217	28	50	△138	—	6	250
平成18年9月30日残高	2,051	28	2	2,083	—	16	20,155

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	5,251	4,684	9,124	△401	18,658
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△222		△222
中間純利益			748		748
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		6	6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	525	2	528
平成19年9月30日残高	5,251	4,684	9,649	△399	19,186

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高	1,897	20	△102	1,816	—	28	20,503
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△222
中間純利益							748
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△396	△5	△63	△465		4	△460
中間連結会計期間中の変動額合計	△396	△5	△63	△465	—	4	67
平成19年9月30日残高	1,501	15	△165	1,350	—	33	20,570

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,251	4,682	8,203	△465	17,672
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△220		△220
役員賞与			△35		△35
当期純利益			1,176		1,176
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		1		66	68
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	1	920	63	985
平成19年3月31日残高	5,251	4,684	9,124	△401	18,658

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	2,269	—	△47	2,221	—	9	19,904
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△220
役員賞与							△35
当期純利益							1,176
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							68
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△371	20	△55	△405		18	△387
連結会計年度中の変動額合計	△371	20	△55	△405	—	18	598
平成19年3月31日残高	1,897	20	△102	1,816	—	28	20,503

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円未満切り捨て)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	786	1,072	1,701
減価償却費	289	353	610
減損損失	—	18	—
のれん償却額	1	1	2
固定資産売却益	—	△0	△1
固定資産売却損	—	—	13
固定資産除却損	4	14	20
国庫補助金	△5	—	△5
持分法による投資利益	△264	△225	△240
投資有価証券評価損	—	6	—
出資金評価損	0	—	0
ゴルフ会員権売却損	—	—	0
ゴルフ会員権消却損	0	—	0
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	2	1	△2
退職給付引当金の減少額(△)	△2	△202	△207
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)	19	△110	43
賞与引当金の増加額又は減少額(△)	14	△1	19
役員賞与引当金の増加額又は減少額(△)	17	△18	37
工事損失引当金の増加額	—	0	8
受取利息及び受取配当金	△51	△58	△63
支払利息	27	33	60
為替差損又は為替差益(△)	43	△108	△148
売上債権の減少額又は増加額(△)	△450	1,824	△2,585
棚卸資産の減少額又は増加額(△)	△397	△1,196	32
その他流動資産の減少額又は増加額(△)	26	△10	7
仕入債務の増加額又は減少額(△)	213	△100	1,781
その他流動負債の増加額又は減少額(△)	△70	130	△190
その他固定負債の増加額又は減少額(△)	0	0	△8
役員賞与の支払額	△35	—	△35
小 計	171	1,423	850
利息及び配当金の受取額	108	120	200
利息の支払額	△27	△35	△60
国庫補助金の受取額	5	—	5
法人税等の支払額	△294	△260	△517
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36	1,247	479
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△0	△0	△0
固定資産の取得による支出	△220	△308	△448
固定資産の売却による収入	—	0	4
投資有価証券の購入による支出	△0	△0	△0
資金の貸付による支出	—	△20	△10
資金の回収による収入	—	—	10
その他投資の減少額又は増加額(△)	5	50	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215	△277	△435
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△28	△14	△136
長期借入金の返済による支出	△86	△9	△97
社債償還による支出	△170	—	△170
自己株式取得による支出	△1	△3	△3
自己株式売却による収入	35	6	68
配当金の支払額	△220	△221	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471	△242	△558
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	14	9
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△725	741	△505
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,716	2,211	2,716
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,990	2,952	2,211

5. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	12社
主要会社名	東邦ヒューム管(株)、(株)エヌエイチ・フタバ、技工(株)、(株)環境改善計画、NIPPON HUME INTERNATIONAL LTD

2. 持分法適用に関する事項

持分法適用関連会社	8社
主要会社名	日本上下水道設計(株)、大和コンクリート工業(株)、東京コンクリート工業(株)

3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社6社の中間決算日は6月30日であります。これらの会社につきましては中間連結決算日との差が3カ月以内のため、当該連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を基礎として中間連結財務諸表を作成しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

未成工事	個別法による原価法
その他棚卸資産	月別移動平均法による原価法

有価証券

その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、払出原価は主として総平均法により算定) 但し、時価の下落率が40%以上50%未満のもので回復可能性が無いと判断されるものと、時価の下落率50%以上のものについては減損処理を行っております。

時価のないもの	総平均法による原価法
---------	------------

デリバティブ	時価法
--------	-----

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社及び国内連結子会社は定率法 但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び不動産事業関連については定額法。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物：3～60年 機械装置及び運搬具：3～17年 在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく主として定額法(会計方針の変更)
--------	---

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ3百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価

額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ45百万円減少しております。

無形固定資産…………… 当社及び国内連結子会社は定額法
 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金…………… 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

工事損失引当金…………… 受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。

退職給付引当金…………… 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結中間会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金…………… 当社及び国内連結子会社の一部は役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため支給内規に基づく当中間連結会計期間末所要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められる物以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

b ヘッジ手段：燃料油スワップ

ヘッジ対象：燃料油購入価格

③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを回避し、借入金に係る調達コストの低減を図る事を目的としてヘッジ比率100%の個別ヘッジを行っております。また、燃料油購入における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の価格変動を半年毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預貯金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

〔注記事項〕

【中間連結貸借対照表関係】

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,087	20,634	20,373
2. 非連結子会社及び関連会社に対する 投資有価証券(株式)	5,413	5,503	5,357
3. 担保に供している資産			
建物	27	21	21
構築物	10	9	10
土地	15	15	15
4. 保証債務等	160	159	160
5. 受取手形裏書譲渡高	6	3	6
6. 中間連結会計期間末満期手形の 会計処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が 金融機関の休日であったため、次 の中間連結期間末日満期手形が 中間連結会計期間末残高に含ま れております。			
受取手形	245	293	340
支払手形	15	12	16

【中間連結損益計算書関係】

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
有形固定資産の減価償却実施額	271	335	575

減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会 社 名	場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)
日本ヒューム(株)	東京都港区新橋	事業用資産	機械装置及び運搬具	17
日本ヒューム(株)	東京都港区新橋	事業用資産	その他の有形固定資産	0

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルー

ピングを行っております。ただし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては、個々の物件を1つの単位としてグリーンピングしております。

資産または資産グループが使用されている、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであることから、事業用資産について、帳簿価格を減損し、減損損失（18,289千円）として特別損失に計上しております。

【中間連結株主資本等変動計算書関係】

自己株式に関する事項

項 目	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
普通株式(株)	1,583,929	8,105	23,623	1,568,411

(注) 増加のうち、主なものは単元未満株式の買取りによる8,105株であります。

減少のうち、主なものはストックオプション行使による減少23,000株であります。

配当金に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	222	8円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

【中間連結キャッシュ・フロー計算書関係】

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び預金勘定	2,007	2,969	2,228
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16	△17	△17
現金及び現金同等物	1,990	2,952	2,211

【リース取引関係】

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）（単位 百万円未満切り捨て）

項 目	コンクリート 製品事業	工事事業	その他事業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,662	3,378	1,201	13,242	-	13,242
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	50	1,349	1,400	△1,400	-
計	8,663	3,429	2,550	14,642	△1,400	13,242
営 業 費 用	8,853	3,376	1,939	14,168	△1,400	12,768
営業利益（△損失）	△190	53	610	473	-	473

(注) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「コンクリート製品事業」が13百万円、「工事事業」が3百万円、「その他事業」が2百万円それぞれ増加し、営業利益は「コンクリート製品事業」が13百万円、「工事事業」が2百万円、「その他事業」が2百万円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

項 目	コンクリート 製品事業	工事事業	その他事業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,376	3,111	1,087	14,575	-	14,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	16	1,402	1,419	△1,419	-
計	10,376	3,128	2,489	15,994	△1,419	14,575
営 業 費 用	10,183	3,171	1,902	15,258	△1,419	13,838
営業利益（△損失）	193	△43	587	736	-	736

(注) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「コンクリート製品事業」が39百万円、「工事事業」が1百万円、「その他事業」が6百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

項 目	コンクリート 製品事業	工事事業	その他事業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,215	8,289	2,436	29,940	-	29,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	81	2,696	2,778	△2,778	-
計	19,216	8,370	5,132	32,719	△2,778	29,940
営 業 費 用	19,179	8,226	3,967	31,373	△2,778	28,594
営業利益（△損失）	36	143	1,165	1,345	-	1,345

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- ① コンクリート製品事業 コンクリート製品の製造・販売、部分品等の販売
- ② 工 事 事 業 杭打工事等、諸工事の請負
- ③ そ の 他 事 業 コンクリート製品製造用型枠の製造販売、不動産の賃貸、
上下水道の設計・コンサルティング等の事業、スポーツ施設運営等

3. 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「コンクリート製品事業」が26百万円、「工事事業」が5百万円、「その他事業」が4百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 728.44円	1株当たり純資産額 739.33円	1株当たり純資産額 737.47円
1株当たり中間純利益 21.93円	1株当たり中間純利益 26.93円	1株当たり当期純利益 42.58円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 21.79円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 26.86円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 42.37円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

(単位 百万円未満切り捨て)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純 資産の部の合計額	20,155	20,570	20,503
普通株式に係る純資産額	20,139	20,537	20,474
差額の主な内訳			
少数株主持分	16	33	28
普通株式の発行済株式数	29,347,500株	29,347,500株	29,347,500株
普通株式の自己株式数	1,700,668株	1,568,411株	1,583,929株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数	27,646,832株	27,779,089株	27,763,571株

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (単位 百万円未満切り捨て)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	604	748	1,176
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数	27,556,733株	27,775,938株	27,622,415株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の主要な 内訳			
新株予約権	173,057株	72,779株	137,436株
普通株式増加数	173,057株	72,779株	137,436株

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円未満切り捨て)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【資産の部】		(%)		(%)		(%)
I 流動資産						
現金及び預金	1,295		2,484		1,293	
受取手形	2,872		4,161		3,677	
売掛金	7,617		6,385		8,974	
製品	1,810		1,961		1,675	
原材料及び貯蔵品	302		319		270	
未成工事	982		1,655		789	
前払費用	14		15		4	
繰延税金資産	91		81		73	
関係会社短期貸付金	191		121		101	
未収入金	77		103		47	
その他の流動資産	81		64		66	
貸倒引当金	△499		△57		△482	
流動資産合計	14,839	46.3	17,295	52.0	16,493	49.7
II 固定資産						
有形固定資産						
建物	4,142		4,049		4,040	
構築物	182		201		209	
機械及び装置	1,529		1,477		1,549	
車輛及び運搬具	13		14		18	
工具器具及び備品	66		58		61	
土地	3,842		3,842		3,842	
建設仮勘定	2		21		23	
有形固定資産合計	9,779	30.5	9,664	29.1	9,745	29.3
無形固定資産	76	0.3	88	0.3	65	0.2
投資その他の資産						
投資有価証券	5,101		4,103		4,655	
関係会社株式	1,155		1,155		1,227	
関係会社長期貸付金	972		827		900	
関係会社長期未収金	—		433		—	
更生債権等	15		16		10	
長期前払費用	21		13		18	
その他の投資	725		652		725	
貸倒引当金	△654		△1,006		△622	
投資その他の資産合計	7,337	22.9	6,196	18.6	6,915	20.8
固定資産合計	17,193	53.7	15,949	48.0	16,726	50.3
資産合計	32,032	100.0	33,245	100.0	33,220	100.0

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【負債の部】		(%)		(%)		(%)
I 流動負債						
支 払 手 形	5,012		6,110		5,237	
買 掛 金	2,149		2,615		3,168	
短 期 借 入 金	1,300		1,300		1,300	
未 払 金	49		106		106	
未 払 法 人 税 等	222		230		249	
未 払 費 用	107		95		108	
前 受 金	517		737		320	
預 り 金	69		500		500	
賞 与 引 当 金	130		133		135	
役 員 賞 与 引 当 金	17		18		37	
工 事 損 失 引 当 金	—		9		8	
設 備 購 入 支 払 手 形	173		95		167	
流動負債合計	9,748	30.4	11,952	36.0	11,338	34.1
II 固定負債						
繰 延 税 金 負 債	1,797		1,516		1,720	
退 職 給 付 引 当 金	2,543		2,152		2,353	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	224		133		244	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	252		308		309	
長 期 預 り 保 証 金 等	727		276		276	
固定負債合計	5,544	17.3	4,388	13.2	4,904	14.8
負債合計	15,292	47.7	16,340	49.2	16,243	48.9
【純資産の部】						
I 株主資本						
1. 資 本 金	5,251	16.4	5,251	15.8	5,251	15.8
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金	1,312		1,312		1,312	
(2) その他資本剰余金	3,369		3,369		3,369	
資本剰余金合計	4,682	14.6	4,682	14.1	4,682	14.1
3. 利 益 剰 余 金						
その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	2,333		2,231		2,263	
保険差益圧縮積立金	8		8		8	
別 途 積 立 金	2,250		2,600		2,250	
繰 越 利 益 剰 余 金	627		1,109		1,132	
利益剰余金合計	5,219	16.3	5,948	17.9	5,654	17.0
4. 自 己 株 式	△442	△1.4	△409	△1.3	△412	△1.2
株主資本合計	14,710	45.9	15,473	46.5	15,176	45.7
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	2,000		1,415		1,779	
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	28		15		20	
評価・換算差額等合計	2,029	6.4	1,431	4.3	1,800	5.4
純資産合計	16,740	52.3	16,904	50.8	16,977	51.1
負債純資産合計	32,032	100.0	33,245	100.0	33,220	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円未満切り捨て)

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		(%)		(%)		(%)
I 売 上 高	11,977	100.0	13,423	100.0	27,286	100.0
II 売 上 原 価	10,429	87.1	11,484	85.6	23,801	87.2
売上総利益	1,547	12.9	1,939	14.4	3,484	12.8
III 販売費及び一般管理費	1,307	10.9	1,341	9.9	2,631	9.7
営業利益	239	2.0	597	4.5	852	3.1
IV 営業外収益						
受取利息及び受取配当金	116		128		217	
受 取 試 験 代	—		40		—	
設 備 等 賃 貸 料	26		22		53	
その他の営業外収益	27		34		62	
営業外収益合計	170	1.4	226	1.6	334	1.2
V 営業外費用						
支払利息及び社債利息	7		11		16	
棚卸資産廃棄損	7		22		32	
貸与資産減価償却費	7		6		15	
工場閉鎖後費用	5		7		11	
その他の営業外費用	7		6		14	
営業外費用合計	35	0.3	53	0.4	90	0.3
経常利益	375	3.1	770	5.7	1,096	4.0
VI 特別利益						
固定資産売却益	—		—		0	
貸倒引当金戻入額	352		77		459	
債務保証損失引当金戻入額	38		0		—	
その他の特別利益	5		—		5	
特別利益合計	396	3.3	78	0.6	466	1.7
VII 特別損失						
固定資産除却損	3		14		14	
減 損 損 失	—		18		—	
貸倒引当金繰入額	291		24		298	
債務保証損失引当金繰入額	—		—		19	
投資有価証券評価損	—		6		—	
その他の特別損失	0		—		1	
特別損失合計	294	2.4	62	0.4	332	1.2
税引前中間(当期)純利益	477	4.0	786	5.9	1,230	4.5
法人税、住民税及び事業税	194	1.6	225	1.7	412	1.5
法人税等調整額	95	0.8	44	0.4	195	0.7
中間(当期)純利益	187	1.6	516	3.8	622	2.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金 合 計
平成18年3月31日残高	5,251	1,312	3,369	4,682	—	5,288	5,288
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						—	—
保険差益圧縮積立金の取崩						—	—
別途積立金の積立						—	—
剰余金の配当						△221	△221
役員賞与						△35	△35
中間純利益						187	187
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	△68	△68
平成18年9月30日残高	5,251	1,312	3,369	4,682	—	5,219	5,219

項 目	株 主 資 本		評 価・換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	評 価・換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	△434	14,787	2,235	—	2,235	—	17,023
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							—
保険差益圧縮積立金の取崩							—
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△221					△221
役員賞与		△35					△35
中間純利益		187					187
自己株式の取得	△44	△44					△44
自己株式の処分	35	35					35
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			△234	28	△206		△206
中間会計期間中の変動額合計	△8	△76	△234	28	△206	—	△282
平成18年9月30日残高	△442	14,710	2,000	28	2,029	—	16,740

(注) その他利益剰余金の内訳

項 目	固定資産 圧縮積立金	保険差益 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合 計
平成18年3月31日残高	2,424	9	1,900	954	5,288
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	△90			90	—
保険差益圧縮積立金の取崩		△0		0	—
別途積立金の積立			350	△350	—
剰余金の配当				△221	△221
役員賞与				△35	△35
中間純利益				187	187
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計	△90	△0	350	△327	△68
平成18年9月30日残高	2,333	8	2,250	627	5,219

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項 目	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金 合 計
平成19年3月31日残高	5,251	1,312	3,369	4,682	—	5,654	5,654
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						—	—
保険差益圧縮積立金の取崩						—	—
別途積立金の積立						—	—
剰余金の配当						△222	△222
中間純利益						516	516
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	294	294
平成19年9月30日残高	5,251	1,312	3,369	4,682	—	5,948	5,948

項 目	株 主 資 本		評 価・換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価・換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日残高	△412	15,176	1,779	20	1,800	—	16,977
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							—
保険差益圧縮積立金の取崩							—
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△222					△222
中間純利益		516					516
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	6	6					6
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			△364	△5	△369		△369
中間会計期間中の変動額合計	2	296	△364	△5	△369	—	△72
平成19年9月30日残高	△409	15,473	1,415	15	1,431	—	16,904

(注) その他利益剰余金の内訳

項 目	固定資産 圧縮積立金	保険差益 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合 計
平成19年3月31日残高	2,263	8	2,250	1,132	5,654
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	△32			32	—
保険差益圧縮積立金の取崩		△0		0	—
別途積立金の積立			350	△350	—
剰余金の配当				△222	△222
中間純利益				516	516
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計	△32	△0	350	△23	294
平成19年9月30日残高	2,231	8	2,600	1,109	5,948

前事業年度の要約株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項 目	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金 合 計
平成18年3月31日残高	5,251	1,312	3,369	4,682	—	5,288	5,288
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						—	—
保険差益圧縮積立金の取崩						—	—
別途積立金の積立						—	—
剰余金の配当						△221	△221
役員賞与						△35	△35
当期純利益						622	622
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	366	366
平成19年3月31日残高	5,251	1,312	3,369	4,682	—	5,654	5,654

項 目	株 主 資 本		評 価・換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価・換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	△434	14,787	2,235	—	2,235	—	17,023
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							—
保険差益圧縮積立金の取崩							—
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△221					△221
役員賞与		△35					△35
当期純利益		622					622
自己株式の取得	△45	△45					△45
自己株式の処分	68	68					68
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△455	20	△434		△434
事業年度中の変動額合計	22	388	△455	20	△434	—	△45
平成19年3月31日残高	△412	15,176	1,779	20	1,800	—	16,977

(注) その他利益剰余金の内訳

項 目	固定資産 圧縮積立金	保険差益 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合 計
平成18年3月31日残高	2,424	9	1,900	954	5,288
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	△160			160	—
保険差益圧縮積立金の取崩		△0		0	—
別途積立金の積立			350	△350	—
剰余金の配当				△221	△221
役員賞与				△35	△35
当期純利益				622	622
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	△160	△0	350	177	366
平成19年3月31日残高	2,263	8	2,250	1,132	5,654

(4) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

未成工事…………… 個別法による原価法

その他棚卸資産…………… 月別移動平均法による原価法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式…………… 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、払出原価は総平均法により算定)

但し、時価の下落率が40%以上50%未満のもので回復可能性が無いと判断されるものと、時価の下落率50%以上のものについては減損処理を行っております。

時価のないもの…………… 総平均法による原価法

デリバティブ…………… 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 又、不動産関連事業に係るものは定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：3～60年

機械装置及び運搬具：3～17年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益は、それぞれ3百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益は、それぞれ44百万円減少しております。

無形固定資産…………… 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金…………… 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

- 工事損失引当金…………… 受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。
- 退職給付引当金…………… 従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金……… 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。
- 債務保証損失引当金……… 関連会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金
- b. ヘッジ手段：燃料油スワップ
ヘッジ対象：燃料油購入価格

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを回避し、借入金に係る調達コストの低減を図る事を目的としてヘッジ比率 100%の個別ヘッジを行っております。また、燃料油購入における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の価格変動を半年毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

〔注記事項〕

【中間貸借対照表関係】

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	18,460	18,838	18,686
2 担保に供している資産 (土地)	7	7	7
3 債務保証等			
債務保証	1,399	1,212	1,348
うち外貨建保証債務	216	181	225
	(54百万円 ^{ハイ} 他)	(37百万円 ^{ハイ} 他)	(49百万円 ^{ハイ} 他)
4 中間会計期間末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	210	279	314

【中間損益計算書関係】

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	前中間会計期間 (平成18年4月1日 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (平成19年4月1日 平成19年9月30日)	前事業年度 (平成18年4月1日 平成19年3月31日)
有形固定資産の減価償却実施額	236	283	502

【中間株主資本等変動計算書関係】

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項 目	前事業年度末 株 式 数	当中間会計期間 増 加 株 式 数	当中間会計期間 減 少 株 式 数	当中間会計期間末 株 式 数
普通株式 (株)	1,539,408	8,105	23,623	1,523,890

(注) 増加のうち、主なものは単元未満株式の買取りよる8,105株であります。

減少のうち、主なものはストックオプション行使による減少23,000株であります。

【リース取引関係】

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

【有価証券関係】

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	貸借対照 表上額	時 価	差 額	貸借対照 表上額	時 価	差 額	貸借対照 表上額	時 価	差 額
関連会社株式	567	4,753	4,186	567	3,830	3,263	567	4,172	3,605
合 計	567	4,753	4,186	567	3,830	3,263	567	4,172	3,605

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	604.53円	1株当たり純資産額	607.56円	1株当たり純資産額	610.51円
1株当たり中間純利益	6.78円	1株当たり中間純利益	18.57円	1株当たり当期純利益	22.47円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	6.74円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	18.52円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	22.35円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

(単位 百万円未満切り捨て)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の合計額	16,740	16,904	16,977
普通株式に係る純資産額	16,740	16,904	16,977
差額の主な内訳			
新株予約権	—	—	—
普通株式の発行済株式数	29,347,500株	29,347,500株	29,347,500株
普通株式の自己株式数	1,656,147株	1,523,890株	1,539,408株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	27,691,353株	27,823,610株	27,808,092株

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (単位 百万円未満切り捨て)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	187	516	622
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	187	516	622
普通株式の期中平均株式数	27,689,764株	27,820,459株	27,711,191株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳			
新株予約権	173,057株	72,779株	137,436株
普通株式増加数	173,057株	72,779株	137,436株